【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第35期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ウイルテック
【英訳名】	WILLTEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　宮城　力
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区東三国四丁目３番１号
【電話番号】	(06)6399－9088
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長　　渡邊　剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区東三国四丁目３番１号
【電話番号】	(06)6399－9088
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長　　渡邊　剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	21,884	24,138	45,936
経常利益	（百万円）	244	834	1,463
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	101	492	897
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	104	488	918
純資産額	（百万円）	8,091	9,051	8,676
総資産額	（百万円）	19,023	21,313	19,263
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	15.86	77.75	140.83
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	15.80	76.64	139.43
自己資本比率	（%）	42.5	42.5	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△190	△150	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△505	△235	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	636	1,091	△329
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	4,436	5,610	4,905

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,049百万円増加し21,313百万円（前期末比10.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加704百万円、棚卸資産の増加1,390百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,674百万円増加し12,261百万円（前期末比15.8%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加275百万円、短期借入金の増加1,373百万円、未払費用の増加135百万円、長期借入金の減少143百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し9,051百万円（前期末比4.3%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益492百万円及び配当金の支払い145百万円に伴う利益剰余金の増加347百万円、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加10百万円及び自己株式の処分による増加19百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末は45.0%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、企業の省人化・ＤＸ化に向けた堅調な設備投資意欲、世界的なＡＩ関連需要の高まりによる輸出や生産の下支えなどにより、緩やかな回復基調にあります。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクに伴うエネルギー・資源価格の動向、原材料費・物流費・人件費の上昇による物価高圧力、金利上昇の影響、さらに人手不足による供給制約の顕在化など、依然として先行きに注視が必要な状態が続いております。

こうした経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、生成ＡＩ関連投資を背景とした半導体・電子部品分野で底堅い需要が見られたものの、自動車関連分野における電動化計画の見直しや米国の通商政策等の不確実性から、一部顧客において生産計画や開発予算を慎重に見極める動きも見られ、業種・顧客ごとに需要環境の濃淡が見られる状況となっております。建設業においては、老朽化したインフラ更新や国土強靭化、「2024年問題」に伴う時間外労働制限等の建設投資・労働環境の変化を背景に需要は旺盛に推移している一方で、人手不足の深刻化や建設資材価格・人件費の高止まりが懸念されております。ＩＴ業界においては、企業のＤＸ推進や生成ＡＩ活用の拡大を背景に需要拡大が継続しているものの、ＩＴ人材不足の慢性化に伴う採用競争の激化や、即戦力エンジニアへの需要のシフトなど、市場の要求水準に変化が生じております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ長期ビジョン「Future Vision 2035」の達成による継続的な企業成長及び企業価値向上を目指し、経営資源の再構築による付加価値の向上と収益基盤の安定確保に努めることで、経営成績の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は24,138百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は718百万円（同346.0%増）、経常利益は834百万円（同241.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は492百万円（同387.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔人財系フィールド〕

当セグメントにおいては、製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は14,076百万円（前年同期比6.6%増）となり、セグメント利益は415百万円（同10.5%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は58.3%となり、前年同期と比べ2.0ポイント低下いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

製造請負・派遣事業

製造請負・派遣事業においては、製造派遣契約を通じて新規顧客の開拓を進め、当事業の強みである「改善の風土」を活かして製造請負契約へと発展させることで、顧客企業の製品ロス低減や生産効率の向上に寄与してまいります。

当事業においては、米国の通商政策や中東情勢等の不確実性を背景に、自動車・電子機器部品関連の一部主要顧客において生産調整が実施され、稼働率の低下が見られました。加えて、優秀な人材を確保するための処遇改善等を進めた結果、人件費や採用関連費の上昇といった影響を受けております。その一方で、生成ＡＩ・データセンター関連投資を背景とした半導体関連需要が底堅く推移したことに加え、既存案件の拡大や契約単価の適正化を進めたことにより、概ね安定した収益水準を維持いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は6,395百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は102百万円（同65.2%減）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は26.5%となり、前年同期と比べ1.8ポイント低下いたしました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業においては、機電・建設・ＩＴといった専門性の高い領域において、当事業の技術者を派遣し、顧客企業の技術開発やＤＸ推進を強力に支援するとともに、充実した教育体制を通じて持続的な高付加価値を提供してまいります。

機電領域においては、自動車関連の開発予算抑制等の影響が見られたものの、ＡＩサーバー向け先端半導体分野での設備関連の受注を着実に取り込んだほか、主要完成車メーカーとの新規取引開拓等により顧客ポートフォリオの分散を進めました。契約単価の適正化や第１四半期に配属した新卒技術者の本格稼働に伴う原価の抑制が寄与し、収益性が大きく向上いたしました。

建設領域においては、「2024年問題」やインフラ整備・大型再開発案件等を背景に建設技術者の需要が旺盛に推移いたしました。契約単価の改定推進や、未経験技術者の現場配属本格化による稼働率上昇に加え、独自教育プラットフォーム（ConstructionBoarding）等の教育・受託事業の拡大が収益向上に寄与いたしました。

ＩＴ領域においては、企業のＤＸ投資や生成ＡＩ活用需要が底堅く推移する中、即戦力人材の獲得に向けた採用戦略を推進するとともに、既存顧客との取引拡大及び契約単価改定の推進に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は7,681百万円（前年同期比9.5%増）となり、セグメント利益は313百万円（同84.3%増）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は31.8%となり、前年同期と比べ0.3ポイント低下いたしました。

〔モノ・コトづくりフィールド〕

当セグメントにおいては、ＥＭＳ事業及び社会サポート事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は10,063百万円（前年同期比16.0%増）となり、セグメント利益は456百万円（前年同期は145百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は41.6%となり、前年同期と比べ2.0ポイント上昇いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

ＥＭＳ事業

ＥＭＳ事業においては、製品の「設計」から「保守」に至るまでの全工程を「国内一気通貫」で担うＥＭＳ体制を構築するとともに、生産体制を大きく強化し、高品質な国内製造サービスを提供してまいります。

電子部品の製造・販売においては、生成ＡＩ・サーバー関連需要の堅調な推移に加え、工作機械をはじめとする産業機械分野における回復傾向を着実に取り込み、受注・売上ともに好調に推移いたしました。一部部材の供給遅延や価格高騰に対しては、継続的な価格交渉を通じた適正価格への転嫁を進めております。

照明器具の製造・販売においては、住宅用照明における高付加価値商品の拡販に加え、非住宅用照明におけるベースライトの供給力を活かした他社供給不足に伴う代替需要の獲得、従来型管球照明からＬＥＤ照明への切り替え需要の取り込み、新規受注案件の獲得等により、好調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は8,884百万円（前年同期比18.3%増）となり、セグメント利益は455百万円（前年同期は189百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は36.8%となり、前年同期と比べ2.5ポイント上昇いたしました。

社会サポート事業

社会サポート事業においては、世の中の社会課題を事業機会と捉え、当社グループが持つ強みを生かせる、社会インフラ、雇用サポート及びサーキュラーエコノミーの３つの分野で事業を展開し、これまでの安定的なサービス提供に加え、社会のニーズに応える新規事業の創出・育成を通じてサポート領域を拡大してまいります。

社会インフラ分野においては、一部主要顧客における期間・件数限定の特別需要が一巡した影響や、先行投資領域であるロボティクス関連案件での一時的な稼働率低下等により収益化に遅れが生じたものの、新規顧客からのコールセンター業務や産業用パワーコンディショナ（ＰＣＳ）の定期点検業務の獲得など、新たな収益基盤の構築を推進いたしました。

雇用サポート分野においては、外国人人材の入国スケジュールの後ろ倒し等に伴う大口顧客での海外採用見直し等の影響を受けたものの、新規製造派遣案件の稼働開始や外国人技能実習生の受入拡大に伴う管理支援業務の拡充、海外日本語教育コンサルティングの推進に努めました。

サーキュラーエコノミー分野においては、インフレ基調によるリユース需要の高まりを背景に、ビジネスフォンやハンディターミナル等における大型案件を獲得したほか、ＥＣモール等を活用したパソコン販売も非常に好調に推移し、主要商材を中心に業績の拡大に大きく貢献いたしました。

当事業においては、社会環境の変化に合わせて、新たなサービス価値の創出及び最大化を図り、事業領域の拡大に注力してまいります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,178百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は1百万円（同97.5%減）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は4.8%となり、前年同期と比べ0.5ポイント低下いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。当中間連結会計期間における売上高は207百万円（前年同期比19.4%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は0.1%となり、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
人財系フィールド	13,199	14,076	877	6.6
製造請負・派遣事業	6,181	6,395	213	3.4
技術者派遣事業	7,017	7,681	664	9.5
モノ・コトづくりフィールド	8,676	10,063	1,386	16.0
ＥＭＳ事業	7,506	8,884	1,377	18.3
社会サポート事業	1,169	1,178	9	0.8
その他（注）１	174	207	33	19.4
調整額（注）２	△165	△209	△44	
計	21,884	24,138	2,253	10.3

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

２．調整額は、セグメント間取引であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し5,610百万円（前期末比14.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は150百万円（前年同期は190百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益834百万円、減価償却費149百万円、売上債権の減少額165百万円、仕入債務の増加額250百万円及び未払費用の増加額135百万円の増加要因があった一方で、棚卸資産の増加額1,390百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は235百万円（前年同期は505百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円及び差入保証金の差入による支出53百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は1,091百万円（前年同期は636百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,400百万円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出170百万円及び配当金の支払額145百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は７百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,489,500	6,490,500	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,489,500	6,490,500	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	12,300	6,489,500	5	168	5	196

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
小倉　秀司	大阪府吹田市	2,535	39.92
株式会社ＲＡＳアセット	大阪市淀川区西宮原２－５－４６－７２９	859	13.52
宮城　力	大阪府枚方市	443	6.99
ウイルテックグループ従業員持株会	大阪市淀川区東三国４－３－１	183	2.88
ＴＨＥ ＨＯＮＧＫＯＮＧ ＡＮＤ ＳＨＡＮＧＨＡＩ ＢＡＮＫＩＮＧ ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ ＬＩＭＩＴＥＤ － ＨＯＮＧＫＯＮＧ ＰＲＩＶＡＴＥ ＢＡＮＫＩＮＧ ＤＩＶＩＳＩＯＮ ＣＬＩＥＮＴ Ａ／Ｃ ８０２８－３９４８４１ （常任代理人香港上海銀行東京支店）	ＬＥＶＥＬ １３ ＨＳＢＣ ＭＡＩＮ ＢＵＩＬＤＩＮＧ １ ＱＵＥＥＮ’Ｓ ＲＯＡＤ ＣＥＮＴＲＡＬ ＨＯＮＧ ＫＯＮＧ （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	174	2.74
野地　恭雄	北九州市小倉北区	96	1.51
渡邊　剛	大阪市淀川区	72	1.13
西　隆弘	奈良県奈良市	67	1.06
東　和登	大阪府枚方市	50	0.79
ＭＳＩＰ ＣＬＩＥＮＴ ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ （常任代理人モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	２５ Ｃａｂｏｔ Ｓｑｕａｒｅ， Ｃａｎａｒｙ Ｗｈａｒｆ， Ｌｏｎｄｏｎ Ｅ１４ ４ＱＡ， Ｕ．Ｋ． （東京都千代田区大手町１丁目９－７）	27	0.43
計	－	4,508	70.98

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 137,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,346,100	63,461	―
単元未満株式	普通株式 5,600	―	―
発行済株式総数	6,489,500	―	―
総株主の議決権	―	63,461	―

（注）単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ウイルテック	大阪市淀川区東三国四丁目３番１号	137,800	―	137,800	2.12
計	―	137,800	―	137,800	2.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 上席執行役員 エンジニアリング事業本部 本部長	塩塚　大介	1979年11月28日生	2006年８月　当社入社 2016年10月　当社　製造技術部　部長 2024年４月　当社　エンジニアリング事業本部長（現任） 2025年６月　株式会社ワット・コンサルティング　取締役 2026年６月　株式会社サザンプラン取締役就任（現任） 2026年６月　当社　取締役上席執行役員就任（現任）	（注）１	7,800	2026年６月26日
取締役 （監査等委員）	花木　紀好	1965年４月14日生	2001年４月　株式会社リクルートスタッフィング　企画統括室室長 2011年４月　同社　コンプライアンス部　部長 2015年２月　株式会社メイテックマーケット開発推進室室長 2017年４月　同社　執行役員 2019年10月　当社入社 2020年４月　当社　エンジニアリング事業本部　事業開発部部長 2020年12月　株式会社パートナー　代表取締役 2026年６月　株式会社ワット・コンサルティング　監査役就任（現任） 2026年６月　デバイス販売テクノ株式会社　監査役就任（現任） 2026年６月　株式会社ウイルハーツ監査役就任（現任） 2026年６月　株式会社サザンプラン監査役就任（現任） 2026年６月　株式会社パートナー　監査役就任（現任） 2026年６月　株式会社ホタルクス　監査役就任（現任） 2026年６月　当社　取締役（監査等委員）就任（現任）	（注）２	700	2026年６月26日

（注）１．2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
２．2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 （監査等委員）	京﨑　利彦	2026年６月26日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員	取締役上席執行役員 カスタマーサービス事業本部　本部長	西　隆弘	2026年７月１日
取締役上席執行役員 エンジニアリング事業本部　本部長	取締役上席執行役員	水谷　辰雄	2026年７月１日
取締役上席執行役員 カスタマーサービス事業本部　本部長	取締役上席執行役員 エンジニアリング事業本部　本部長	塩塚　大介	2026年７月１日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　11名　女性　－名（役員のうち女性の比率　－%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905	5,610
受取手形、売掛金及び契約資産	6,046	6,008
電子記録債権	367	238
商品及び製品	1,923	2,757
仕掛品	815	1,023
原材料及び貯蔵品	1,034	1,383
その他	905	985
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,998	18,006
固定資産		
有形固定資産	1,841	1,874
無形固定資産		
のれん	212	189
その他	287	278
無形固定資産合計	499	467
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	924	965
固定資産合計	3,265	3,307
資産合計	19,263	21,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,903	2,177
電子記録債務	875	852
短期借入金	333	1,706
リース債務	10	11
未払法人税等	402	400
賞与引当金	492	510
未払費用	2,329	2,464
株式報酬引当金	2	2
株主優待引当金	15	17
製品自主回収関連損失引当金	16	9
その他	1,368	1,475
流動負債合計	7,751	9,628
固定負債		
長期借入金	761	618
リース債務	14	16
退職給付に係る負債	1,326	1,271
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	441	435
固定負債合計	2,835	2,633
負債合計	10,587	12,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	162	168
資本剰余金	827	833
利益剰余金	7,844	8,191
自己株式	△190	△170
株主資本合計	8,644	9,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	15	14
退職給付に係る調整累計額	13	11
その他の包括利益累計額合計	32	28
純資産合計	8,676	9,051
負債純資産合計	19,263	21,313

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	21,884	24,138
売上原価	17,885	19,328
売上総利益	3,999	4,809
販売費及び一般管理費	※ 3,838	※ 4,090
営業利益	161	718
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	0	0
助成金収入	78	25
為替差益	2	14
投資有価証券売却益	―	3
受取補償金	―	63
その他	11	19
営業外収益合計	96	133
営業外費用		
支払利息	7	13
持分法による投資損失	1	―
その他	4	4
営業外費用合計	13	17
経常利益	244	834
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前中間純利益	237	834
法人税等	136	342
中間純利益	101	492
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	101	492

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	101	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	3	△4
中間包括利益	104	488
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	104	488
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	237	834
減価償却費	126	149
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	17
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	4	0
株主優待引当金の増減額（△は減少）	16	1
製品自主回収関連損失引当金の増減額（△は減少）	―	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△62	△55
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△0	△2
持分法による投資損益（△は益）	1	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	7	13
売上債権の増減額（△は増加）	82	165
棚卸資産の増減額（△は増加）	△586	△1,390
仕入債務の増減額（△は減少）	7	250
未払費用の増減額（△は減少）	201	135
未払消費税等の増減額（△は減少）	△115	△17
預り金の増減額（△は減少）	42	100
その他	△13	△1
小計	2	209
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△190	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414	△148
無形固定資産の取得による支出	△87	△40
投資有価証券の売却による収入	―	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期前払費用の取得による支出	△9	△6
差入保証金の差入による支出	△6	△53
差入保証金の回収による収入	13	5
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	900	1,400
長期借入金の返済による支出	△135	△170
配当金の支払額	△127	△145
自己株式の売却による収入	―	2
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5	10
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60	704
現金及び現金同等物の期首残高	4,497	4,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,436	※ 5,610

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	1,382百万円	1,446百万円
貸倒引当金繰入額	3	―
賞与引当金繰入額	215	219
退職給付費用	13	15
株式報酬費用	4	2

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,867百万円	5,610百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△431	―
現金及び現金同等物	4,436	5,610

（株主資本等関係）

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	127	20.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日臨時取締役会	普通株式	127	20.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年６月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式36,000株の処分を行い、この処分により資本剰余金が８百万円減少し、自己株式が39百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金は822百万円、自己株式80百万円となっております。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	145	23.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日臨時取締役会	普通株式	136	21.50	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式15,900株の処分を行い、この処分により資本剰余金が１百万円増加し、自己株式が19百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金は833百万円、自己株式170百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計		
	製造請負・派遣事業	技術者派遣事業	計	ＥＭＳ事業	社会サポート事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	6,181	7,010	13,191	7,506	1,145	8,652	21,844	39	21,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	7	7	0	24	24	31	134	165
計	6,181	7,017	13,199	7,506	1,169	8,676	21,875	174	22,049
セグメント利益又は損失（△）	294	169	464	△189	43	△145	318	△11	307

	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
売上高		
外部顧客への売上高	0	21,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	△165	－
計	△165	21,884
セグメント利益又は損失（△）	△146	161

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

２．外部顧客への売上高の調整額０百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益又は損失の調整額△146百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計		
	製造請負・派遣事業	技術者派遣事業	計	ＥＭＳ事業	社会サポート事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	6,395	7,671	14,066	8,884	1,151	10,035	24,101	35	24,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10	10	0	27	27	37	172	210
計	6,395	7,681	14,076	8,884	1,178	10,063	24,139	207	24,347
セグメント利益又は損失（△）	102	313	415	455	1	456	872	4	877

	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
売上高		
外部顧客への売上高	0	24,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	△210	―
計	△209	24,138
セグメント利益又は損失（△）	△158	718

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

２．外部顧客への売上高の調整額０百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益又は損失の調整額△158百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人財系フィールド	13,199百万円	14,076百万円
製造請負・派遣事業	6,181	6,395
製造請負	2,650	2,426
製造派遣	3,531	3,968
技術者派遣事業	7,017	7,681
機電	2,679	3,033
建設	2,901	3,148
ＩＴ	1,435	1,500
モノ・コトづくりフィールド	8,676	10,063
ＥＭＳ事業	7,506	8,884
電子部品製造・販売	1,676	2,230
照明器具製造・販売	5,830	6,654
社会サポート事業	1,169	1,178
社会インフラ	763	696
雇用サポート	174	199
サーキュラーエコノミー	231	283
その他（注）１	174	207
全社消去（注）２	△165	△209
顧客との契約から生じる収益　合計	21,884	24,138

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります

２．全社消去はセグメント間取引であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	15円86銭	77円75銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	101	492
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	101	492
普通株式の期中平均株式数（株）	6,367,795	6,336,585
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	15円80銭	76円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	25,881	91,295
（うち新株予約権（株））	(25,881)	(91,295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、当中間連結会計期間において、その条件の達成可能性が確からしくないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めておりません。	ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、当中間連結会計期間において、その条件の達成可能性が確からしくないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めておりません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は2026年11月11日開催の取締役会において、2027年１月１日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更（拡充）を行うことを決議いたしました。

１．株式分割の目的

当社の普通株式に係る投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の市場流動性を高めるとともに、より幅広い層の投資家の皆様に当社株式を保有頂く機会を創出することを目的として実施いたします。

２．株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2026年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,489,500株
今回の分割により増加する株式数	6,489,500株
株式分割後の発行済株式総数	12,979,000株
株式分割後の発行可能株式総数	46,000,000株

（注）上記の発行済株式総数及び今回の分割により増加する株式数は、2026年11月11日現在の発行済株式総数に基づき算出しております。基準日までの間に新株予約権の行使等により発行済株式数が増加した場合は、今回の分割により増加する株式数及び株式分割後の発行済株式総数が変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告（予定）	2026年12月17日
基準日	2026年12月31日
効力発生日	2027年１月１日

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	７円93銭	38円87銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	７円90銭	38円32銭

３．株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2027年１月１日をもって、当社定款第６条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 23,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 46,000,000株とする。
（新設）	附則 第６条の変更の効力発生日は、2027年１月１日とする。なお、本附則は効力発生日をもって削除する。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年11月11日
効力発生日	2027年１月１日

４．その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社が発行している新株予約権の発行要項の規定に基づき、2027年１月１日以降に行使される新株予約権の１株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

銘柄	調整前行使価額	調整後行使価額
株式会社ウイルテック 第６回新株予約権	880円	440円

(3) 株主優待制度の変更

詳細につきましては、2026年11月11日公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正ならびに株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご参照ください。

２【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額……136百万円

１株当たりの金額……21円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ウイルテック
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　河野　匡伸

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　森本　隼一

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルテックの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルテック及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。